



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中島秀昌

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 経理部長

氏名 桑原公生 TEL (03) 3770 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

親会社等の名称 -

親会社等における当社の議決権保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	30,802	0.5	739	32.7	724	27.2
17 年 3 月期	30,944	8.0	557	28.4	569	22.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	151	-	10.14	-	1.1	2.8	2.4
17 年 3 月期	317	0.4	20.11	-	2.3	2.3	1.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 28 百万円 17 年 3 月期 18 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 14,899,972 株 17 年 3 月期 14,899,982 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

18 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

17 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	25,292	13,442	53.2	903.96
17 年 3 月期	25,683	13,896	54.1	931.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 14,899,972 株 17 年 3 月期 14,899,972 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	765	470	694	1,448
17 年 3 月期	269	1,071	1,258	1,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,700	190	120
通期	33,200	950	570

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 38 円 26 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料 8 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門(事業領域)に関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)、(株)リンクマネージ、並びに関連会社の(株)ブリッジ・モーション・トゥモローに開発の一部を委託し提供を受けております。また、関連会社の(株)トッパン・エヌエスダブリュ、(株)ブリッジ・モーション・トゥモロー、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)、(株)リンクマネージから開発の一部を受託し納入しております。

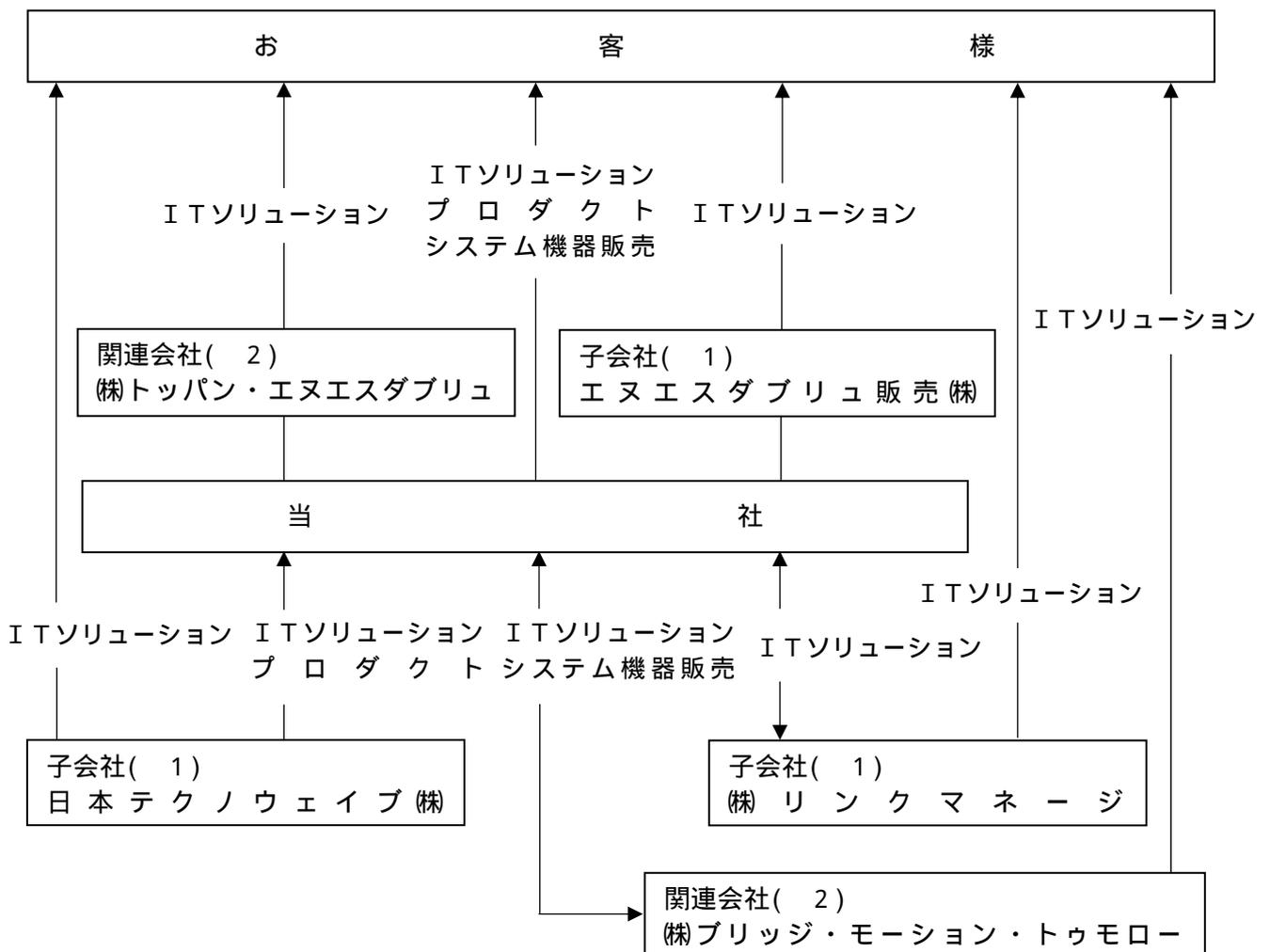
< プ ロ ダ ク ト >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。

< システム機器販売 >

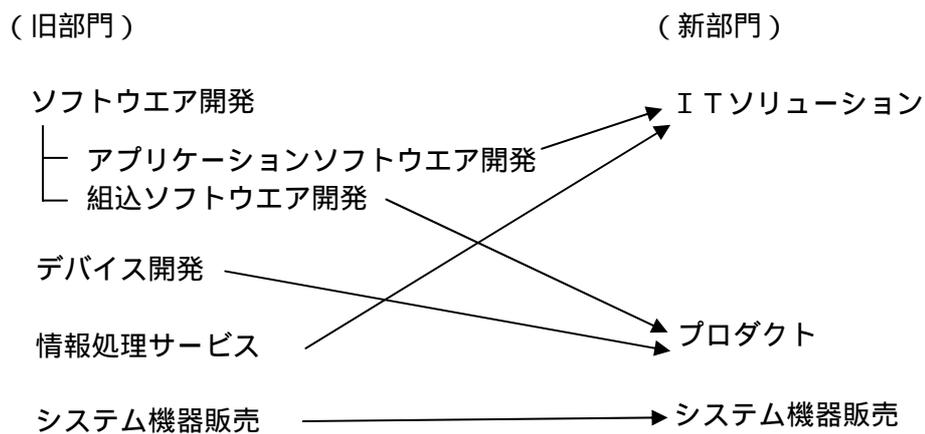
当社が仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

(注)当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当連結会計年度より部門（事業領域）の表示を変更しております。新旧部門（事業領域）の対応は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、平成16年1月19日開催の取締役会において、これを「Humanware By Systemware」と改定いたしました。旧理念が、人間一人ひとりが持つ個性、感性、創造性などの「ヒューマンウエア」によって創り出される価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を創造し、社会に貢献していくことを我々の使命としていたのに対し、新理念は時代の変化に伴いこれをお客様や社会の立場から見直したものであります。その意味するところは、価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウエア」を豊かにしていく、ということであります。

当社は、この新理念の実現に向け、全社一丸となり邁進していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大並びに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存であります。

当期は特別損失の影響により、当期純利益が赤字計上を余儀なくされましたものの、安定的かつ継続的な配当実施という基本方針の下、任意積立金の取崩しを実施し、1株につき7円50銭の普通配当金に、創業40周年記念配当金5円を加え、1株につき12円50銭の配当を実施することを5月17日の取締役会にて決議いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題の一つとして考えております。そのための具体的な施策としまして、平成11年8月2日付をもって当社株式の1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、平成14年5月20日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

今後とも株式市場の動向、当社の業績等を踏まえ、適宜対応していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を経営指標として掲げております。

なお、中期経営計画の最終年度であります平成21年3月期における各指標の目標値は、経常利益27億円(対売上高比率7.1%)、ROE 10.0%であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス社会におけるお客様にとってのベストソリューションパートナー」たることを目標とし、組込系のソフトウェア・ハードウェア開発事業、ソリューション事業、アウトソーシング事業を核として事業構造を再構築してまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

ストック型ビジネスへのシフト

当社は、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスから、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。その具体的な取組の一つとして、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅・中小ホテル向けにも展開を開始いたしました。また、携帯IP電話の独自技術を所有する㈱ナムザック・ジャパンと協業して、現行のパケットデータ通信回線を使用した全く新しい法人向けの携帯IP電話サービスにも取り組んでおります。

当社は、こうしたサービスを主体とした新規事業を推進することにより、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

原価低減の徹底

確固たる利益体質を構築するため、一層の原価低減に努めてまいります。その施策として、平成16年4月に、見積審議会の新設、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)の設置の各施策を実施いたしました。これらの諸施策を継続して確実に実行していくことにより、プロジェクト管理をこれまで以上に強化してまいります。

人材戦略の確立

当社は既に、給与制度をはじめとする人事制度全体の刷新を終え、能力成果主義を徹底した人事制度の運営を行なっております。今後はその運営状況や結果を確実に評価し、制度自体を適宜見直していくことにより、より実効性のあるものにしてまいります。

また人材育成につきましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なってまいります。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレスパイラルは完全に解消したとは言い難く、さらに、原油・原材料価格の高騰、為替の変動等の不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。しかしながら、企業収益の改善により、情報化投資は回復・拡大傾向が強まりつつあり、需要は増勢に転じてまいりました。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、ストーリーミングソリューション事業やL S Iターンキー事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施いたしました。

しかしながら、売上高につきましては、厳しい価格競争、顧客都合による検収のずれ込み、新規事業の伸び悩み等の影響により、当初の計画を下回りました。一方、経常利益につきましては、案件の選別受注、プロジェクト管理の徹底に努めた結果、当初の計画を上回りました。ただし、当期純利益につきましては、過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額4億73百万円のたな卸資産評価損、当社の元社員が既存取引先との通常取引の中に証憑類を偽造した架空の機器販売取引を混在させる、という不正取引を行なったことによる影響額4億28百万円の貸倒引当金繰入額、をそれぞれ特別損失で処分したことにより、当初の計画を大幅に下回り、かつ、創業来初となる赤字計上を余儀なくされることとなりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は320億41百万円（前年同期比4.7%増）、売上高は308億2百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は7億24百万円（前年同期比27.2%増）、当期純損失は1億51百万円（前連結会計年度は3億17百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

店舗系システムなどのソリューション分野、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービスなどのサービス分野は堅調でしたが、金融業ならびに公共向けのソフトウェア開発が低迷し、受注高は175億13百万円、売上高は165億27百万円となりました。

< プ ロ ダ ク ト >

携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムL S I設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は117億25百万円、売上高は112億30百万円となりました。

< システム機器販売 >

P O Sシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要は堅調だったものの、前期に計上された大型案件の反動があり、受注高は28億2百万円、売上高は30億44百万円となりました。

(注)旧部門(事業領域)での受注及び売上の実績は次のとおりであります。

<ソフトウェア開発>

受注高：138億21百万円(前年同期比 9.0%増)、売上高：130億 7百万円(前年同期比 1.2%減)

<デバイス開発>

受注高：79億87百万円(前年同期比 0.2%減)、売上高：75億58百万円(前年同期比 3.1%減)

<情報処理サービス>

受注高：74億29百万円(前年同期比22.7%増)、売上高：71億91百万円(前年同期比28.2%増)

<システム機器販売>

受注高：28億 2百万円(前年同期比27.7%減)、売上高：30億44百万円(前年同期比30.4%減)

(2) 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、増加運転資金、新規関連会社株式の取得、設備増強等の資金需要が発生し、投資有価証券の売却による収入や借入金の増加等により一部を賄ったものの、現金及び現金同等物は、前期末と比べ5億11百万円減少し、14億48百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や仕掛品の増加等の要因により運転収支が16億5百万円悪化したことにより、前年同期と比べ4億96百万円減少し、7億65百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備増強による支出(7億42百万円)や新規関連会社であるブリッジ・モーション・トゥモロー(株)への投資(1億円)があった一方で、定期預金の払戻(4億円)や投資有価証券の売却による収入(2億95百万円)があったことにより、前年同期と比べ支出が6億円減少し、4億70百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加(9億91百万円)と配当金の支出(2億97百万円)により、前年同期と比べ5億64百万円減少し、6億94百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	59.3%	58.0%	57.2%	54.1%	53.2%
時価ベースの自己資本比率	67.1%	37.2%	57.8%	46.4%	52.6%
債務償還年数	3.5年	12.8年	27.6年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	4.9	2.4		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向等の不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加などにより、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われま

す。情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まるとともに、企業の内部統制の構築・強化など新たにIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国を始めとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスの創出・育成に一段と注力するとともに、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスから、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電およびカーエレクトロニクスの両分野にて、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

次に、ストック型ビジネスの一つでありますアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。また、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅・中小ホテルにも展開を加速してまいります。さらに、携帯IP電話の独自技術を所有する㈱ナムザック・ジャパンと協業して、現行のパケットデータ通信回線を使用した全く新しい携帯IP電話サービスを法人向けに開始いたしました。これら新規事業の立上・加速をより強化するため、今年の4月1日付で事業開発推進本部を新設いたしました。同本部には、昨年10月1日付で社長直轄のSBU(Strategic Business Unit)として独立させた携帯IP電話サービス、セキュリティソリューション、RFIDの3つの新規事業プロジェクトに加え、ストリーミングソリューションを編入いたしました。これら4事業を相互間の連携を取りながら拡大していくとともに、産学連携、組込系技術とソリューションの組み合わせ等による新規事業の立上にも一層注力してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

通期の業績につきましては、売上高332億円(前年同期比7.8%増)、経常利益9億50百万円(前年同期比31.0%増)当期純利益は5億70百万円(前年同期比7億21百万円増)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社が13.5%、系列企業を含めたグループ全体が32.0%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業の間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得するなど万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員及び協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行ない、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行なっております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,021	55.4	14,305	55.7	283
現金及び預金	1,448		1,960		511
受取手形及び売掛金	8,485		8,713		228
たな卸資産	3,223		2,934		289
繰延税金資産	495		316		179
未収入金	443				443
その他	368		394		26
貸倒引当金	443		13		429
固定資産	11,270	44.6	11,378	44.3	108
有形固定資産	7,855	31.1	8,086	31.5	230
建物及び構築物	3,465		2,796		669
土地	4,114		4,993		879
その他	275		296		20
無形固定資産	588	2.3	594	2.3	6
連結調整勘定	203		261		58
その他	384		332		51
投資その他の資産	2,826	11.2	2,697	10.5	128
投資有価証券	869		656		212
繰延税金資産	656		493		162
その他	1,314		1,561		246
貸倒引当金	13		13		0
資産合計	25,292	100.0	25,683	100.0	391

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,310	24.9	9,681	37.7	3,370
買掛金	1,808		2,730		921
短期借入金	2,560		5,385		2,825
未払法人税等	241		163		78
未払消費税等	64		94		29
賞与引当金	657		647		10
その他	978		660		317
固定負債	5,512	21.8	2,096	8.2	3,416
長期借入金	4,700		882		3,817
退職給付引当金	452		881		428
役員退職慰労引当金	360		332		27
負債合計	11,823	46.7	11,777	45.9	45
(少数株主持分)					
少数株主持分	26	0.1	9	0.0	16
(資本の部)					
資本金	2,538	10.0	2,538	9.9	
資本剰余金	3,047	12.1	3,047	11.9	
利益剰余金	7,806	30.9	8,275	32.2	468
その他有価証券評価差額金	49	0.2	34	0.1	14
自己株式	0	0.0	0	0.0	
資本合計	13,442	53.2	13,896	54.1	453
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,292	100.0	25,683	100.0	391

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	30,802	100.0	30,944	100.0	141
売 上 原 価	25,636	83.2	26,369	85.2	732
売 上 総 利 益	5,165	16.8	4,575	14.8	590
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,426	14.4	4,017	13.0	408
営 業 利 益	739	2.4	557	1.8	182
営 業 外 収 益	74	0.2	95	0.3	20
受 取 利 息	6		0		
受 取 配 当 金	2		31		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	28		18		
仕 入 割 引	3		2		
受 取 手 数 料	9		15		
受 取 保 険 金	4		7		
保 険 返 戻 金	0		2		
雑 収 入	19		16		
営 業 外 費 用	89	0.3	82	0.3	6
支 払 利 息	84		75		
雑 損 失	4		7		
経 常 利 益	724	2.3	569	1.8	155
特 別 利 益	916	3.0	72	0.2	844
固 定 資 産 売 却 益	40				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	260		66		
退 職 給 付 制 度 移 行 益	601				
そ の 他	13		6		
特 別 損 失	1,810	5.9	94	0.3	1,715
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29				
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却			47		
減 損 損 失	872				
た な 卸 資 産 評 価 損	473				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	428				
和 解 金			38		
そ の 他	6		7		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	169	0.6	547	1.7	716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	332	1.1	292	0.9	40
法 人 税 等 調 整 額	352	1.2	57	0.2	294
少 数 株 主 利 益	1	0.0			1
少 数 株 主 損 失			4	0.0	4
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	151	0.5	317	1.0	468

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,047	3,047	-
資本剰余金期末残高	3,047	3,047	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,275	8,199	76
利益剰余金増加高 当期純利益		317	317
利益剰余金減少高			
1 配当金	297	223	74
2 取締役賞与金	17	17	
3 当期純損失	151		151
4 連結子会社の増加による減少高	2		2
利益剰余金減少高合計	468	240	227
利益剰余金期末残高	7,806	8,275	468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	169	547	716
2. 減 価 償 却 費	423	427	4
3. 減 損 損 失	872		872
4. 固 定 資 産 除 却 損	6	7	1
5. 連結調整勘定償却額	58	29	29
6. 貸倒引当金の増減額	429	6	435
7. 賞与引当金の増減額	10	34	44
8. 退職給付引当金の増加額	173	224	51
9. 役員退職慰労引当金の増加額	27	19	8
10. 受取利息及び受取配当金	8	32	23
11. 支 払 利 息	84	75	9
12. 持分法による投資利益	28	18	9
13. 投資有価証券評価損	29		29
14. 投資有価証券売却益	260	66	194
15. 和 解 金		38	38
16. たな卸資産評価損	473		473
17. 退職給付制度移行益	601		601
18. 有形固定資産売却益	40		40
19. 売上債権の増減額	129	486	615
20. たな卸資産の増加額	714	113	600
21. 仕入債務の減少額	1,020	398	621
22. 未払消費税等の減少額	30	136	105
23. 役員賞与の支払額	17	17	
24. そ の 他	286	34	321
小 計	460	94	554
25. 利息及び配当金の受取額	9	31	22
26. 利息の支払額	81	75	5
27. 和解金の支払額		38	38
28. 法人税等の支払額	233	280	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	269	496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		300	300
2. 定期預金の払戻による収入	400	1	398
3. 有形固定資産の取得による支出	742	481	261
4. 有形固定資産の売却による収入	45		45
5. 無形固定資産の取得による支出	198	108	89
6. 投資有価証券の取得による支出	240	352	111
7. 投資有価証券の売却による収入	295	158	137
8. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		253	253
9. 敷金・保証金の支払額	81	3	77
10. 敷金・保証金の返還額	35	329	293
11. そ の 他	15	60	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	1,071	600

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増 減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	1,170	1,485	2,655
2. 長期借入による収入	3,600		3,600
3. 長期借入金の返済による支出	1,438	3	1,434
4. 自己株式取得による支出		0	0
5. 配当金の支払額	297	222	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	694	1,258	564
現金及び現金同等物の減少額	542	82	460
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	2,042	82
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	30		30
現金及び現金同等物の期末残高	1,448	1,960	511

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本テクノウェイブ株式会社

株式会社リンクマネージ

エヌエスタブリュ販売株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったエヌエスタブリュ販売株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

株式会社トッパン・エヌエスタブリュ

株式会社ブリッジ・モーション・トゥモロー

株式会社ブリッジ・モーション・トゥモローは、平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後３年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

当該各社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。

なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、601百万円を特別利益として計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が、872百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>未収入金は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産のその他に25百万円含まれております。</p>	

追加情報

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、65百万円減少しております。</p>

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
(1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230	(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 108
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,709	(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,467
(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 117 土地 745 計 863 上記に対する債務 長期借入金 540 計 540	(3) 担保に供している資産 建物及び構築物 122 土地 745 計 868 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600
(4) 自己株式の保有数 普通株式 28株	(4) 自己株式の保有数 普通株式 28株

2. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 15 給料手当及び賞与 1,831 賞与引当金繰入額 63 退職給付費用 148 役員退職慰労引当金繰入額 27 福利厚生費 245 通信交通費 196 賃借料 289 業務委託料 268	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 1,623 賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 131 役員退職慰労引当金繰入額 22 福利厚生費 228 通信交通費 210 賃借料 323 業務委託料 224
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 103 当期製造費用 351 合計 455	(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 71 当期製造費用 229 合計 300
(3) 固定資産除却損の内訳 建物 2 車両運搬具 0 器具・備品 3 合計 6	(3) 固定資産除却損の内訳 建物 1 車両運搬具 0 器具・備品 6 合計 7

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
<p>(4) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872	
場所	用途	種類	金額						
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872						

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,448	現金及び現金同等物	1,448	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,960	現金及び現金同等物	1,960										
現金及び預金勘定	1,448																		
現金及び現金同等物	1,448																		
現金及び預金勘定	1,960																		
現金及び現金同等物	1,960																		
	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>	流動資産	130	固定資産	50	連結調整勘定	290	流動負債	58	固定負債	73	少数株主持分	14	新規連結子会社株式の取得価額	325	新規連結子会社の現金及び現金同等物	72	差引：新規連結子会社取得のための支出	253
流動資産	130																		
固定資産	50																		
連結調整勘定	290																		
流動負債	58																		
固定負債	73																		
少数株主持分	14																		
新規連結子会社株式の取得価額	325																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	72																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	253																		

4. リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

5. 税効果会計関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152</td></tr> </table>	賞与引当金	267	役員退職慰労引当金	175	貸倒引当金否認	180	減損損失否認	352	未払事業税否認	42	退職給付引当金否認	154	その他	12	繰延税金資産合計	1,186	その他有価証券評価差額金	34	繰延税金資産の純額	1,152	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">810</td></tr> </table>	賞与引当金	263	役員退職慰労引当金	154	貸倒引当金否認	5	未払事業税否認	41	退職給付引当金否認	331	その他	38	繰延税金資産合計	834	その他有価証券評価差額金	23	繰延税金資産の純額	810
賞与引当金	267																																						
役員退職慰労引当金	175																																						
貸倒引当金否認	180																																						
減損損失否認	352																																						
未払事業税否認	42																																						
退職給付引当金否認	154																																						
その他	12																																						
繰延税金資産合計	1,186																																						
その他有価証券評価差額金	34																																						
繰延税金資産の純額	1,152																																						
賞与引当金	263																																						
役員退職慰労引当金	154																																						
貸倒引当金否認	5																																						
未払事業税否認	41																																						
退職給付引当金否認	331																																						
その他	38																																						
繰延税金資産合計	834																																						
その他有価証券評価差額金	23																																						
繰延税金資産の純額	810																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	4.1%	留保金課税	0.2%	IT投資税額控除	3.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																						
住民税均等割等	4.1%																																						
留保金課税	0.2%																																						
IT投資税額控除	3.5%																																						
その他	0.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																						

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	保険代理業	なし	兼任 2人		賃借料の支払	785	保証金 前払費用	558 75
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島孝明	東京都千代田区		法律事務	なし	兼任 1人		報酬 (注3)	5		

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3. 他の弁護士へ法務相談を行っており、「取引金額」には、他の弁護士への支払報酬額を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士に対する報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	株式会社トッパン・エヌエスタブリュ	東京都千代田区	200	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 1人	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	589	売掛金	210
								要員出向	115	未収入金	8
関連会社	株式会社ブリッジ・モーション・トゥモロー (注2)	東京都港区	187	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 29.1		当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	168	未払金	126

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ITソリューション、システム機器販売及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	保険代理業	なし	兼任		賃借料の支払	771	前払費用	65
						2人		保証金の返還 土地の取得 建物の取得	301 259 42	保証金	558

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2. 有限会社ナカヤは、平成16年11月19日付で当社の主要株主ではなくなったため、属性を変更しております。
 3. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	エヌエスタブリュ販売株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	30	ソフトウェア開発、デバイス開発、情報処理サービス、システム機器販売	(所有) 直接 33.3	兼任 3人	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売	602	売掛金	103
関連会社	株式会社トッパン・エヌエスタブリュ	東京都千代田区	200	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 2人	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売	365	売掛金 前受金 未払金	61 10 7
							要員出向	118	未収入金	8	

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム機器販売については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	39	123	84	49	108	58
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	10	10	0
小 計	39	123	84	59	118	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	11	10	0	-	-	-
小 計	11	10	0	-	-	-
合 計	50	134	84	59	118	58

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売却額	296	135
売却益の合計額	260	66
売却損の合計額	-	-

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	345	269
新株引受権	159	159
合 計	505	429

9. デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

10. 退職給付関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から新退職金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td>ハ．未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識過去勤務債務の減少</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,868百万円です。</p>	イ．退職給付債務の減少	3,864	ロ．年金資産の減少	2,269	ハ．未認識数理計算上の差異の減少	666	ニ．未認識過去勤務債務の減少	23	ホ．退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ+ニ)	905	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ト．貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">833</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金47万円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	イ．退職給付債務	3,712	ロ．年金資産	2,134	ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,578	ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ．未認識数理計算上の差異	719	ヘ．未認識過去勤務債務	25	ト．貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	833	チ．前払年金費用	-	リ．退職給付引当金(ト-チ)	833				
イ．退職給付債務の減少	3,864																																
ロ．年金資産の減少	2,269																																
ハ．未認識数理計算上の差異の減少	666																																
ニ．未認識過去勤務債務の減少	23																																
ホ．退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ+ニ)	905																																
イ．退職給付債務	3,712																																
ロ．年金資産	2,134																																
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,578																																
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-																																
ホ．未認識数理計算上の差異	719																																
ヘ．未認識過去勤務債務	25																																
ト．貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	833																																
チ．前払年金費用	-																																
リ．退職給付引当金(ト-チ)	833																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td> </tr> <tr> <td>ト．新退職金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>チ．その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>合計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36</td> </tr> </table> <p>(注) 「チ．その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職一時金積立額であります。</p>	イ．勤務費用	434	ロ．利息費用	37	ハ．期待運用収益	10	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	27	ホ．過去勤務債務の費用処理額	1	ヘ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	490	ト．新退職金制度への移行に伴う損益	601	チ．その他	147	合計(ヘ+ト+チ)	36	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>ヘ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ト．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">686</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は「イ．勤務費用」に計上しております。</p>	イ．勤務費用	532	ロ．利息費用	68	ハ．期待運用収益	19	ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	47	ホ．数理計算上の差異の費用処理額	54	ヘ．過去勤務債務の費用処理額	3	ト．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	686
イ．勤務費用	434																																
ロ．利息費用	37																																
ハ．期待運用収益	10																																
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	27																																
ホ．過去勤務債務の費用処理額	1																																
ヘ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	490																																
ト．新退職金制度への移行に伴う損益	601																																
チ．その他	147																																
合計(ヘ+ト+チ)	36																																
イ．勤務費用	532																																
ロ．利息費用	68																																
ハ．期待運用収益	19																																
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	47																																
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	54																																
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	3																																
ト．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	686																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ．過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ．会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	2.0%	ハ．期待運用収益率	1.0%	ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5年																
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ．割引率	2.0%																																
ハ．期待運用収益率	1.0%																																
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																	
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
<p>(5) その他</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び一部を除く連結子会社の年金資産額は、6,073百万円です。</p>	<p>(5) その他</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、4,350百万円です。</p>																																

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当連結会計年度より部門（事業領域）の表示を変更しております。

(1) 生産実績

（単位：百万円）

期 別 部門別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年 同期比
	生産高	構成比	生産高	構成比	
ITソリューション	16,550	% 59.1	-	% -	% -
プロダクト	11,431	40.9	-	-	-
合 計	27,981	100.0	-	-	-

(2) 受注実績

受注高

（単位：百万円）

期 別 部門別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	17,513	% 54.7	-	% -	% -
プロダクト	11,725	36.6	-	-	-
小 計	29,238	91.3	-	-	-
システム機器販売	2,802	8.7	-	-	-
合 計	32,041	100.0	-	-	-

受注残高

(単位：百万円)

期 別 部門別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	8,838	% 61.6	-	% -	% -
プロダクト	4,931	34.4	-	-	-
小 計	13,770	96.0	-	-	-
システム機器販売	572	4.0	-	-	-
合 計	14,342	100.0	-	-	-

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	16,527	% 53.6	-	% -	% -
プロダクト	11,230	36.5	-	-	-
小 計	27,758	90.1	-	-	-
システム機器販売	3,044	9.9	-	-	-
合 計	30,802	100.0	-	-	-

[参考]

前連結会計年度までの部門（事業領域）による生産、受注および販売の状況は、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

（単位：百万円）

期 別 品目別		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前年同期比
		生産高	構成比	生産高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	13,455	% 48.1	13,529	% 50.3	% 99.5
	デバイス開発	7,548	27.0	7,606	28.3	99.2
	情報処理サービス	6,977	24.9	5,744	21.4	121.5
合 計		27,981	100.0	26,880	100.0	104.1

(2) 受注実績

受注高

（単位：百万円）

期 別 品目別		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前年同期比
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	13,821	% 43.2	12,679	% 41.4	% 109.0
	デバイス開発	7,987	24.9	8,002	26.1	99.8
	情報処理サービス	7,429	23.2	6,056	19.8	122.7
小 計		29,238	91.3	26,737	87.3	109.4
システム機器販売		2,802	8.7	3,874	12.7	72.3
合 計		32,041	100.0	30,611	100.0	104.7

受注残高

(単位：百万円)

期 別 品目別		当連結会計年度末 平成18年 3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在		前年同期比
		受注残高	構成比	受注残高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	5,763	40.2%	4,949	37.8%	116.4%
	デバイス開発	3,749	26.1	3,320	25.3	112.9
	情報処理サービス	4,257	29.7	4,019	30.7	105.9
小 計		13,770	96.0	12,289	93.8	112.0
システム機器販売		572	4.0	813	6.2	70.3
合 計		14,342	100.0	13,103	100.0	109.5

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品目別		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前年同期比
		販売高	構成比	販売高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	13,007	42.2%	13,161	42.6%	98.8%
	デバイス開発	7,558	24.5	7,799	25.2	96.9
	情報処理サービス	7,191	23.4	5,610	18.1	128.2
小 計		27,758	90.1	26,572	85.9	104.5
システム機器販売		3,044	9.9	4,371	14.1	69.6
合 計		30,802	100.0	30,944	100.0	99.5